



たきぐち学

第2回定例会報告

令和最初の議会

ペーパーレス議会

高齢運転者の交通事故防止へ! 急発進防止装置に対して「9割補助」

令和元年第2回定例会が6月19日に閉会しました。本定例会から、本会議においてタブレットを導入、ペーパーレス化(年間約60万枚)への第一歩を踏み出しました。

また、高齢ドライバーによる痛ましい交通事故が相次いでいます。今後、高齢化がさらに進む中で、安全運転対策や運転免許の自主返納への理解を促進していかなければなりません。都民ファーストの会東京都議団は、緊急対策として、

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などへの補助
- 2 75歳以上の高齢者の運転免許を自主返納された方への特典の拡充
- 3 免許証の更新審査にあたり、「認知機能検査」および「高齢者講習」の強化

などの要望書を小池都知事に提出。さらに本定例会における代表質問で対応を求め、費用の1割の自己負担(補助限度額10万円/台)で装着できる支援策等が決まりました。

安全運転支援装置の設置支援

7月31日より相談・受付開始 / 都内在住

対象となる要件

- 都内在住 令和元年度中に70歳以上
- 運転免許証を有すること 自家用自動車であること

取り扱い事業者

- イエローハット(23店舗) ● オートバックスセブン(25店舗)
- ダイハツ(31店舗) ● トヨタ西東京販売(26店舗)
- トヨタモビリティ東京(206店舗) ● ネットトヨタ多摩(37店舗)
- ネットトヨタ東都(9店舗)

自主返納

自主返納した高齢運転者に対して、116企業・団体の優待制度(タクシー乗車料金10%割引、自転車購入時の本体価格に応じた割引、自宅への商品配送無料)あり。さらなる企業・団体の加盟促進や自治体との連携強化で自治体による優遇措置拡充を図る。

自主返納件数



本会議へのタブレット導入。今後、さらなる効果的な活用が必要です。これまで、議員公用車の大幅削減(22台→9台)、政務活動費による飲食の禁止、常任委員会のインターネット中継、議会棟の全面禁煙などを進めてきました。議会基本条例の策定など、議会改革をさらに前進させるべく取り組んでまいります。



本会議（代表質問）・委員会 ダイジェスト

待機児童対策 …10年間 8,000人以上で推移していた待機児童数、四半世紀ぶりの水準へ

質問

本年4月1日現在の都内待機児童数は、昨年より約1,700人減少して約3,700人となった。小池知事就任直後の8,586人(2017/4)と比較すると約57%の減少。しかし、いまだ待機児童は約3,700人存在しており、施策のさらなる加速が必要。量と質の双方の観点から全力で待機児童対策を進めるべき。見解は？

知事

今年度は、区市町村が取り組む保育所等の整備をさらに後押しするとともに、多様化する保護者の働き方を踏まえて、夜間、休日保育に取り組む認証保育所への支援を開始する。

質問

保育士の2019年1月の有効求人倍率は過去5年間で最高を更新、人手不足が深刻。保育士一人増えれば、働くことができる都民の数は数人から数十人増える。保育士の待遇改善、職場定着に向けた取り組みを一層推し進めていくべき。これまでの評価と今後の取り組みは？

知事

保育士等のキャリアアップ補助や宿泊借り上げ支援の充実、就職から定着までの相談支援などを実施し、保育士一人当たり月額約4万円の賃金改善が図られるなど、処遇改善が進み、保育サービスを大幅に増加することができた。今年度は、より身近な地域での保育士等キャリアアップ研修受講機会を確保するために区市町村を支援する。また、保育所間の交流などを通じ、保育人材のマネジメントの向上などに取り組む区市町村を新たに支援。

ひきこもり対策 …自宅に半年以上閉じこもっている40～64歳のひきこもりは全国で推計61万3,000人(内閣府調査)

質問

必ずしも若年層に限定されない課題である「ひきこもり」に対し、これまで十分に行政の支援が及んでいなかった当事者と家族の声を盛り込んだ施策が求められる。関係者が安心して相談でき、社会の孤立を防ぐための適切な支援の強化こそ必要で、ひきこもりの支援が「福祉保健局」の所管となったことは大きな意義がある。今後の取り組みは？

知事

相談窓口である「ひきこもりサポートネット」については、訪問相談の対象を35歳以上の方にも拡大した。さらに、福祉や家計等の相談にも対応できる専門職員の新たな配置など支援体制を充実させている。今後、有識者からの意見も伺い、さらなる実態把握を行って適切な支援の在り方を検討していく。

これまでひきこもりは若年層の問題として青少年・治安対策本部が所管していたが、昨年第三回定例会のたきぐち学の一般質問で、初めて福祉保健局長が答弁。局横断的に対応していく体制となった。

都市整備委員会

都市整備委員会では「東京都駐車場条例の改正案」を審議。昨年7月の「都市再生特別措置法の改正」を受けて、都市再生緊急整備地域内において駐車施設配置計画を定めた場合には、駐車場の附置義務によらずに設置できるようになるもので、公的機関に限らず、民間も作成主体となるようになります。東京都の自動車保有台数は漸減傾向にあり、今後の人口減少や社会環境に併せたルールづくりが求められます。

また、私、たきぐち学は「都市復興の基本方針等」について質疑しました。平成7年の阪神淡路大震災後、都は震災対策条例と併せて「震災復興ランドデザイン」を策定。今回、震災のみならず様々な災害を対象として、理念・目標、基本方針を18年ぶりに新たに作成しました。復興とは旧態に戻す復旧とは違い、従前よりも質の高い状態にすること。過去の大災害を教訓に、あらゆる事態を想定し、都と区市町村が連携を深化すべく、復旧・復興に向けた**図上訓練**を実施するよう求めました。

さらに、都市復興を迅速に進めていくためには、**地籍調査**の事前実施が重要。地籍調査を促進するための区市町村への支援強化を求め、国への財政支援拡充や技術力向上のための講習会開催など、一層の推進に努めていくと答弁がありました。



23区における地籍調査の進捗率は、11.2%にとどまっている。(平成30/3現在)

2020 東京オリンピック聖火リレー・コース概要決定

来年7月24日に開会する東京2020オリンピック聖火リレーのルート概要が公表されました。3月26日に福島県Jヴィレッジ(東日本大震災時、原発事故の対応拠点となった)をスタート、全国47都道府県・857区市町村を121日間かけてリレーされます。埼玉県から東京に引き継がれるのは7月10日。荒川区は**7月20日(月)**に墨田区より聖火を受け取り、**南千住野球場**が1日の最後を締めくくる**セレブレーション(聖火到着式)会場**に決定しました。聖火の具体的なルート、セレブレーションの内容については、年内を目途に決まる予定です。



「出前都議会報告」に伺います

町会や会合などで、都政・都議会の話を知りたい！というご要望があれば、荒川区内のどこへでも参ります。

FAX

03-6382-8867

Eメール

info@t-gaku.com

たきぐち学事務所

〒116-0014

東京都荒川区東日暮里4-20-7

電話

03(6382)8866

たきぐち学

検索

ご意見・ご要望をお寄せください